

第 6 章 将来都市構造

1. 将来目標人口

本計画では、第2次南九州市総合計画（平成30年3月）に示される目標人口を基に、本計画の目標年次の将来目標人口を設定します。

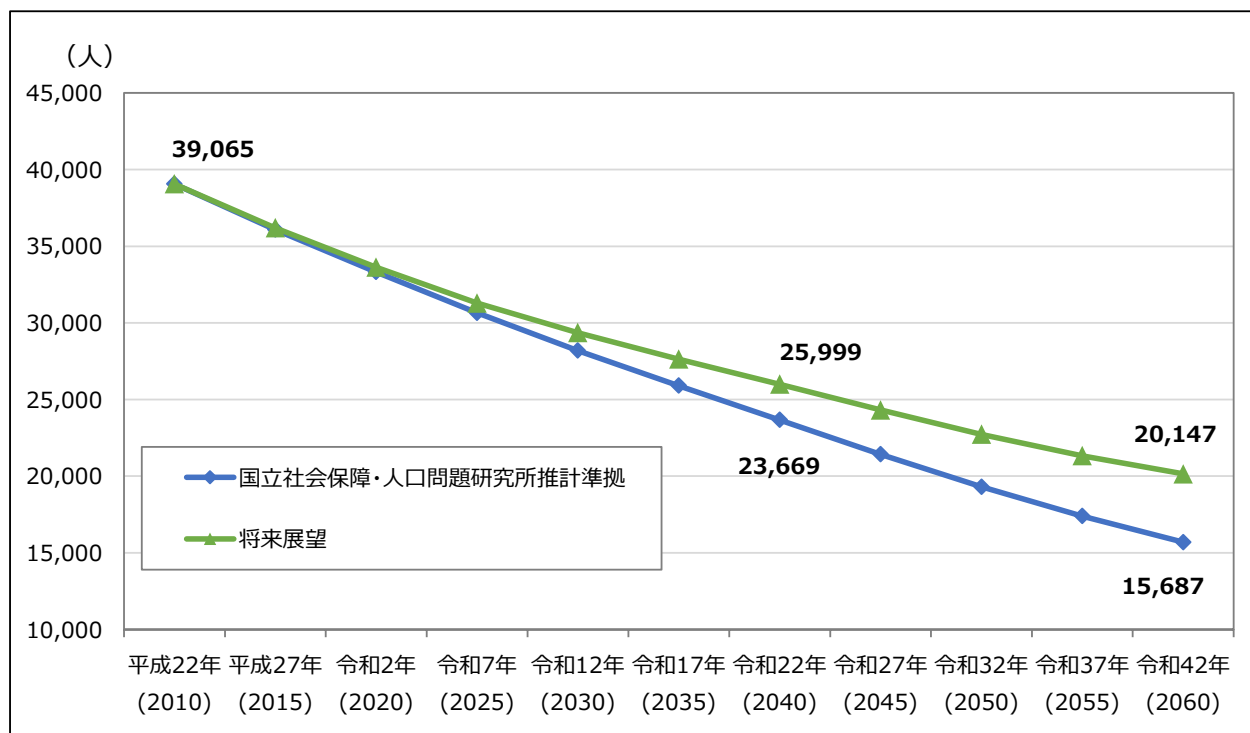
第2次南九州市総合計画（平成30年3月）では、目標人口を30,500人（令和9（2027）年）としています。その基となる南九州市人口ビジョンでは、さらに長期の人口推計が行われており、本計画ではそれに基づき将来人口を展望します。

本計画は、概ね20年の計画期間となるため、基準年次を令和7（2025）年とし、目標年次を令和27（2045）年とした場合、南九州市人口ビジョンの将来展望推計では、将来人口を約24,321人となります。

そのため本計画では、これらとの整合を図るため、将来目標人口を約24,000人と設定します。

将来目標人口 ▶ 約 **24,000人**（令和27年／2045年）

■総人口の将来展望



総人口（人）	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)
国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	39,065	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687
将来展望	39,065	36,196	33,628	31,295	29,361	27,630	25,999	24,321	22,732	21,332	20,147

資料：南九州市人口ビジョン

2. 将来都市構造

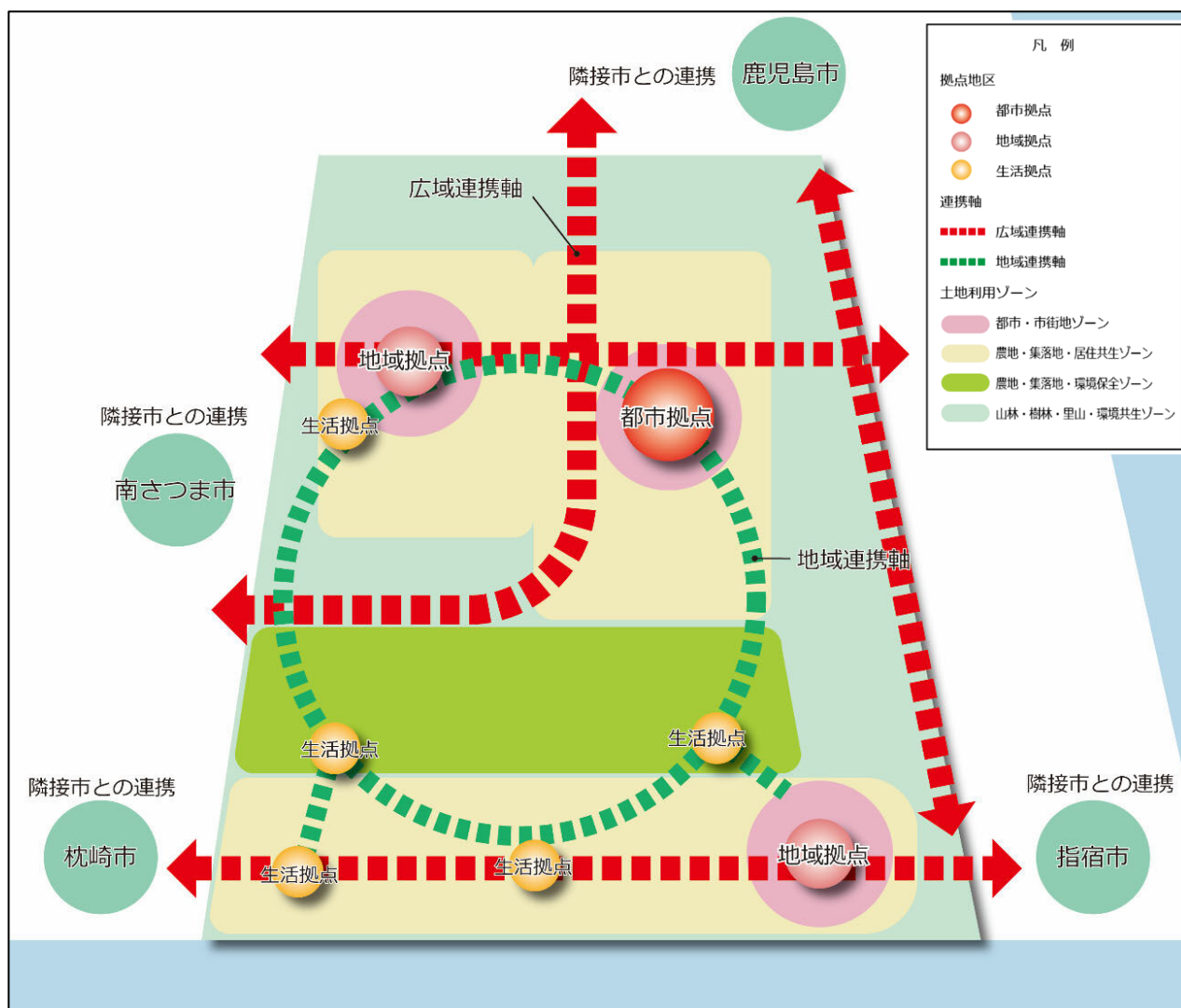
(1) 将来都市構造の概要検討

本市の都市構造については、まちづくりの目標を実現し、3地域（潁娃地域、知覧地域、川辺地域）の地域特性を活かした役割分担を基本に、地域の均衡ある発展を図る観点から、市役所新庁舎周辺を都市拠点、地域の市民生活や産業等を支える地域拠点、地域間の移動・連携を支える軸を基本とした多核連携型都市構造の形成を目指します。

潁娃地域、知覧地域、川辺地域に都市機能が集積し、市街地が形成されており、それぞれの地域において、中心的な役割を果たしています。

このような状況を踏まえ、本市が目指す多核連携型都市構造は、市域の中心的位置にある知覧地域を都市拠点として、潁娃地域、川辺地域を地域拠点と位置づけ、それぞれの地域特性を活かしながら機能分担を図り、連携・交流ネットワークの構築を進め、市域全体で魅力と活力あるまちづくりを進めます。

また、現状の土地利用状況、都市基盤の整備状況、公共公益施設等の立地状況等を踏まえつつ、上位関連計画等を考慮し、将来のあるべき土地利用に誘導し、都市基盤の整備や公共公益施設等の適性配置を示すものとして、将来都市構造の概念を整理します。



(2) 将来都市構造

本市の都市構造を拠点地区、連携軸、土地利用ゾーンの3つの要素で構成します。

表 将来都市構造

構成	区分	概要
拠点地区	都市拠点	高次な都市機能が集積し、多様な都市的利便・サービスを提供する拠点
	地域拠点	公共施設や商業施設が集積し、基本的な地域生活利便機能・サービスを提供する拠点
	生活拠点	日常生活の暮らしを支えるサービスを提供する拠点
	交流拠点	観光施設、道の駅、物産館など、市の魅力を代表する観光資源等を有する拠点
	産業拠点	広域幹線道路のインターチェンジ等を活かし、産業・流通施設等が集積する市の産業を先導する拠点
連携軸	広域（都市間）連携軸	周辺都市と本市を連絡し、都市間の連携と交流を支える幹線交通の軸
	地域連携軸	本市内の拠点地区相互を結び、地域間の連携と交流を支える幹線交通の軸
	水と緑の連携軸	本市の都市空間の環境要素として骨格をなす海岸、河川、緑地等を繋ぐ軸
土地利用ゾーン	都市・市街地ゾーン	商業・業務、公共公益施設、住宅等の宅地化した都市的土地利用で構成され、人口が集積するエリア
	農地・集落地・居住共生ゾーン	農地と集落地で構成され、暮らしと農林業経営が一体となって、田園・集落居住環境が共生するエリア
	農地・集落地・環境保全ゾーン	知覧茶等の大規模農用地を中心に農業的土地利用で構成され、田園・集落を保全するエリア
	山林・樹林・里山・環境共生ゾーン	山林と山麓部等の里山で構成され、良好な自然環境が広がる山間部のエリア

